

追加型投信 / 内外 / 株式

サイバーセキュリティ株式オープン  
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)ファンド情報提供資料  
データ基準日: 2020年1月21日

## 2019年の振り返りと「サイバーセキュリティ」2020年の注目ポイント

・サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。また、当ファンドが実際の運用を行うサイバーセキュリティ株式マザーファンドを「マザーファンド」ということがあります。・本資料は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシー(以下、アリアンツ社)のコメント・資料を基に作成しております。

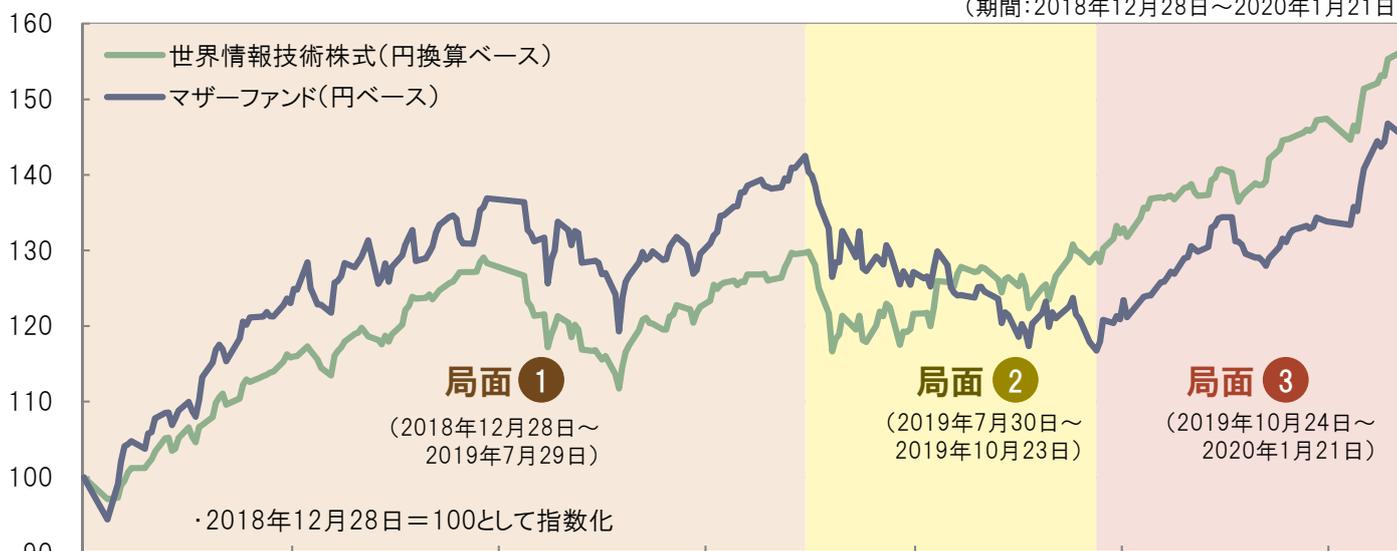
平素は、「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、2019年の振り返りと「サイバーセキュリティ」2020年の注目ポイントについてご報告いたします。

2019年の  
振り返り

## マザーファンドは下落する局面はあったものの年初来で上昇

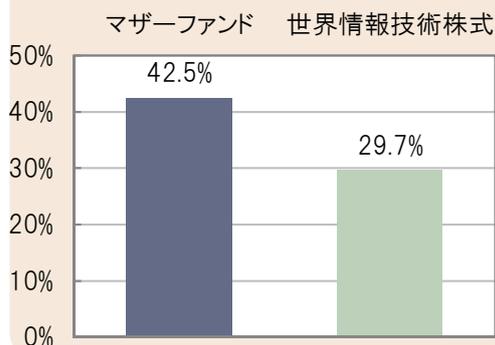
## 2019年初来のマザーファンドと世界情報技術株式の推移と各局面における騰落率

(期間: 2018年12月28日～2020年1月21日)

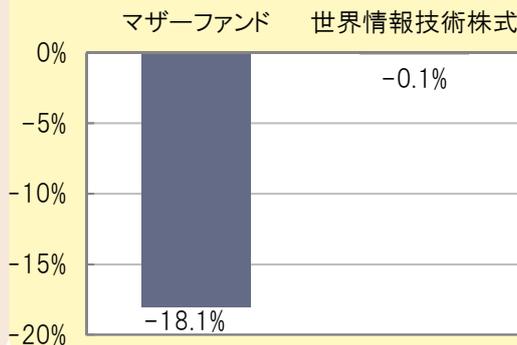


2018年12月28日 2019年2月28日 2019年4月30日 2019年6月30日 2019年8月31日 2019年10月31日 2019年12月31日

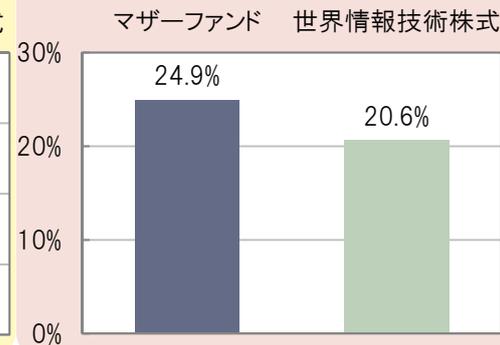
## 【局面①】



## 【局面②】



## 【局面③】



・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うサイバーセキュリティ株式マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。各ファンドの基準価額の推移は後記をご参照ください。・上記の期間で「為替ヘッジあり」は95.3%から99.3%、「為替ヘッジなし」は99.5%から99.9%の割合でマザーファンドを組み入れています。・世界情報技術株式は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。値動きは現地時間で2018年12月27日～2020年1月20日、騰落率は局面①:現地時間で2018年12月27日～2019年7月28日、局面②:現地時間で2019年7月29日～2019年10月22日、局面③:現地時間で2019年10月23日～2020年1月20日です。・世界情報技術株式は指数(配当込)を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご参照ください。なお、指数は米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJ国際投信が円換算しています。・上記の指数はファンドやマザーファンドのベンチマークではありません。また、上記の指数は世界情報技術株式の値動きを説明するために表示しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※本資料はサイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)の運用状況を投資家のみなさまにご紹介するために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

## 2019年初来の各局面における投資環境と運用状況

## 局面①

## 当ファンドのマザーファンドが2019年初来最高値をつけるまで

- パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が利上げに対して慎重な姿勢を示す発言をしたことや、米中の貿易交渉が進展するとの期待感が広がったことなどを背景に、世界の株式市場は上昇しました。
- 米中貿易摩擦に対する懸念が台頭する局面では、投資家のリスク回避的な動きが強まり、株式市場は下落する場面もありましたが、直接的な影響は軽微であると考えられるサイバーセキュリティ関連企業の株式は、相対的に優位に推移しました。
- このような市況推移のなか、サイバーセキュリティ関連企業の良好な決算などが下支えとなり、当ファンドの基準価額は上昇しました。

## 局面②

## 当ファンドのマザーファンドが年初来最高値をつけた後下落し、底値をつけるまで

- 7月末に行われた米中貿易協定で進展がみられず、トランプ米大統領は対中追加関税を発表しました。一方、中国は国有企業に米国産農産物の輸入停止を要請するなど、米中関係は一段と悪化するとの懸念が強まり世界の株式市場は軟調となりました。
- 9月に入り、景気悪化懸念を背景に各国の中央銀行による予防的措置が世界的に広がる中、投資家のリスク回避姿勢が弱まり、世界の株式市場は上昇し、それに伴い世界情報技術株式も上昇しました。
- 一方、当ファンドの基準価額は、一部組入銘柄について、マクロ投資環境の悪化によって企業業績の先行き不透明感に注目が集まったことなどを背景に、株価が下落したことが影響し、下落しました。

## 局面③

## 当ファンドのマザーファンドが底値をつけた後から足下まで

- 10月以降、世界の株式市場は堅調に推移しました。米中貿易摩擦に対する懸念が後退したことや、英国と欧州連合(EU)がEU離脱協定において合意し、合意なき離脱への懸念が後退したこと、米国の利下げ期待が高まったことなどをを受けて、世界の株式市場は上昇しました。米国の一部経済指標が良好であったことや中国の一部経済指標に改善が見られたことなども相場を下支えしました。
- 2020年1月に入り、米国がイランに対し軍事攻撃を行い、イランからサイバー攻撃を受ける可能性があることと報じられたことなどを背景に、サイバーセキュリティ関連銘柄が買われる展開となりました。
- このような市況推移のなか、組入主要銘柄の多くが良好な決算を発表したことなどから株価が上昇し、当ファンドの基準価額は上昇しました。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

## サイバーセキュリティ関連企業の業績は良好

- 当ファンドの2019年12月末の組入上位10銘柄のうち9銘柄が、2019年10月から12月に発表された直近の四半期決算で、売上高(前年同期比)がプラスになるなど、企業業績が良好であることが確認されました。
- サイバーセキュリティ関連企業の売上高成長率予想は、情報通信関連企業の中でも相対的に高く、株価の上昇にも繋がるのが期待されます。今後も需要拡大が見込まれるサイバーセキュリティに関連する製品やサービスを手掛ける企業は競争優位性が高く、これらの企業業績は中長期的に堅調に推移するとみられます。

## 組入上位10銘柄の直近四半期決算における売上高の伸び率と、次回四半期決算発表予定(2020年1月21日時点)

## 実績

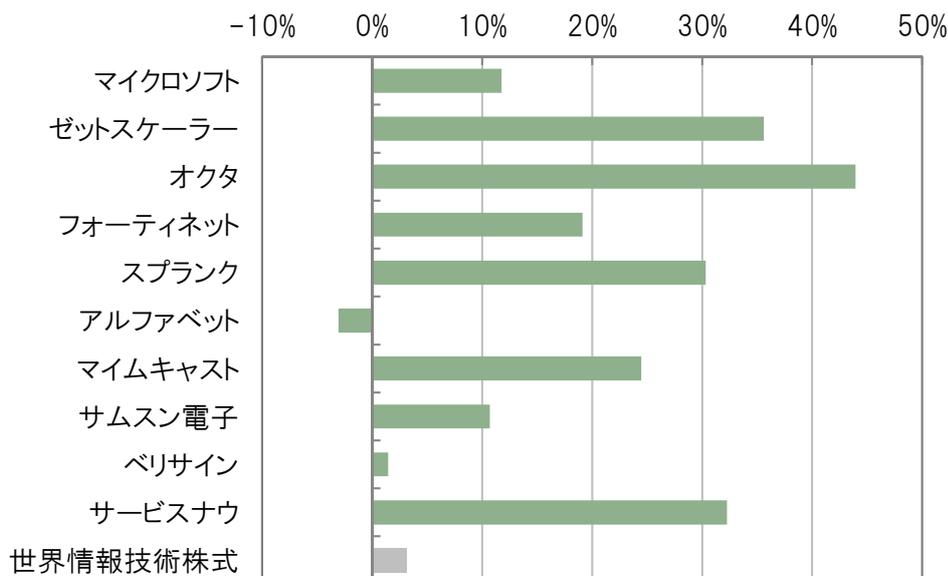
銘柄名	保有比率	売上高			次回決算発表予定日(年/月/日)
		前年同期(億米ドル)	今期(億米ドル)	前年同期比	
マイクロソフト	7.6%	290.8	330.6	13.7%	2020/01/29
ゼットスケーラー	6.7%	0.6	0.9	47.9%	2020/02/28
オクタ	5.9%	1.1	1.5	45.0%	2020/03/05
フォーティネット	5.3%	4.5	5.5	20.6%	2020/02/06
スプラック	4.2%	4.8	6.3	30.2%	2020/02/27
アルファベット	4.1%	337.4	405.0	20.0%	2020/02/03
マイムキャスト	3.6%	0.8	1.0	25.8%	2020/02/10
サムスン電子	3.4%	525.5	502.0	-4.5%	2020/01/30
ベリサイン	3.4%	3.1	3.1	0.9%	2020/02/07
サービスナウ	3.2%	6.7	8.9	31.6%	2020/01/29

・次回決算発表予定日は変更になることがあります。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

## 組入上位10銘柄と世界情報技術株式の年間予想売上高成長率(2020年1月21日時点)

## 予想



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・組入上位10銘柄とその保有比率は2019年12月末時点です。・保有比率は純資産総額に対する割合です。・保有比率は、当ファンドの代表的なファンドのデータとして「為替ヘッジなし」のデータを掲載しています。「為替ヘッジあり」の組入銘柄と組入比率については、月報をご覧ください。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・世界情報技術株式は指数を使用しております。指数については【本資料で使用している指数について】をご参照ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

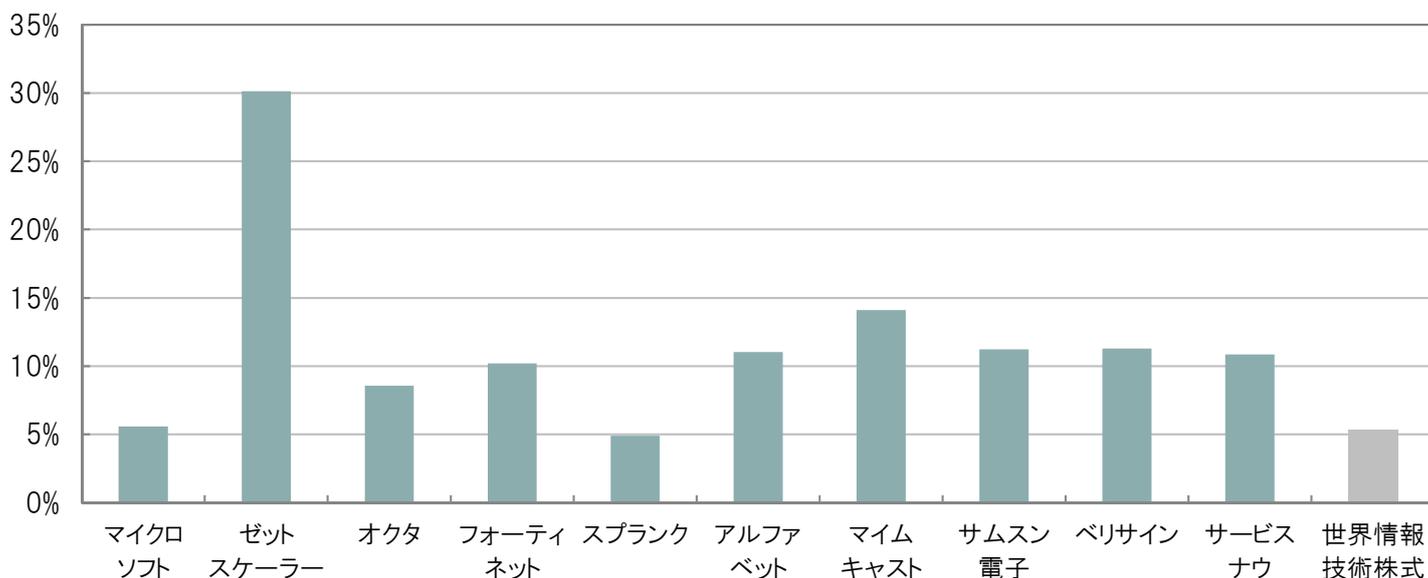
## サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

2020年の  
注目点①

## 地政学リスクの高まりに伴うサイバーセキュリティ強化の動き

- 米国土安全保障省は、イランがアメリカ政府や関連組織に対して大規模なサイバー攻撃を行う可能性があるとして、2020年1月4日に警告を発しました。
- 米国政府は、2020年1月2日にイランを空爆しました。この空爆に対して、イラン政府は米国に報復の可能性を示唆しています。米国土安全保障省は公式ウェブサイトにて、「イランは少なくとも、米国の重要インフラへの壊滅的な影響を与える能力を持っている」としています。イランがサイバー攻撃による報復を実施した場合、一時的なものであるにせよ、影響は避けられないとの見方を示しました。
- こうした中、米国政府は現在、イランによるサイバー攻撃に対して警戒感を強めています。こうした動きが今後各国にも広がり、サイバーセキュリティに対する需要がさらに高まると見込まれることから、サイバーセキュリティ関連企業の株価は上昇しました。

## 組入上位10銘柄と世界情報技術株式の2019年末との騰落率(2020年1月21日時点)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・組入上位10銘柄は2019年12月末時点です。・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・世界情報技術株式は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご参照ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

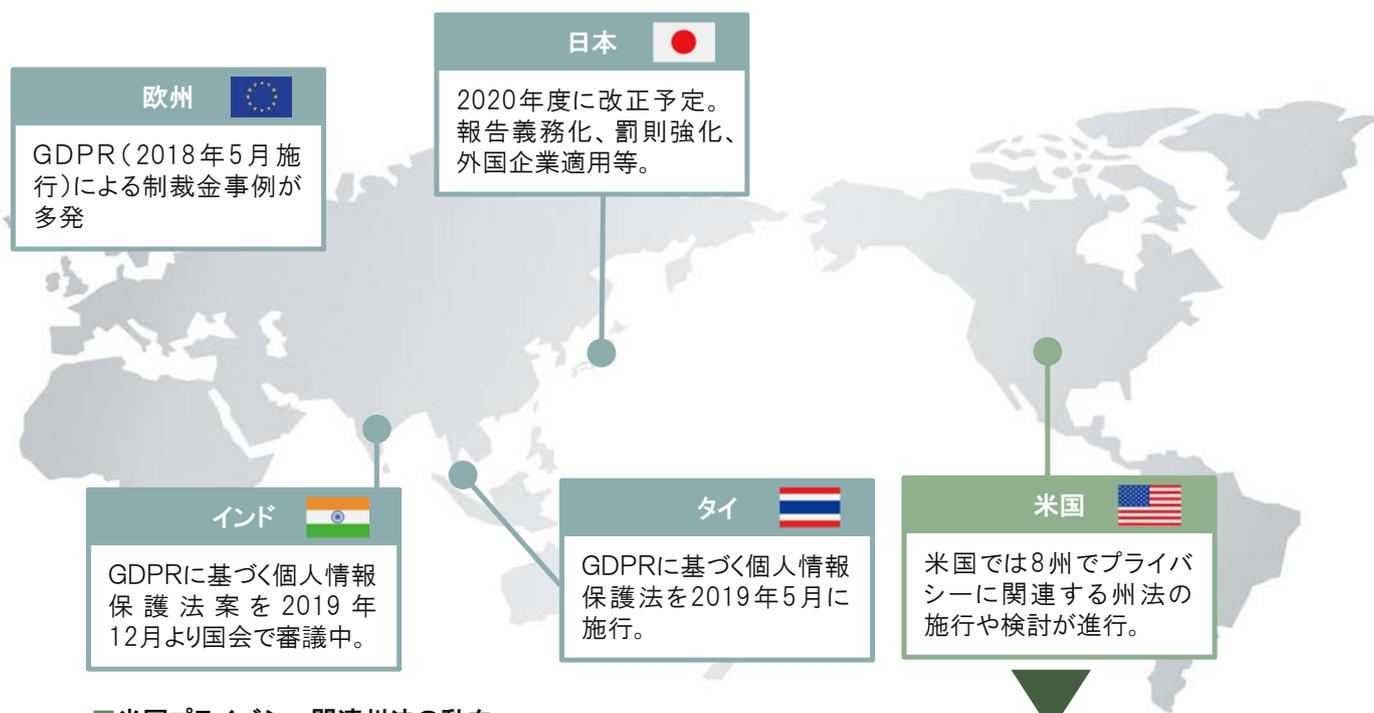
2020年の  
注目点②

## 各国・各地域の情報セキュリティ規制強化の動き: 各国の個人情報保護規制

- 2018年5月にEUでは個人情報を流出させた企業に大きな罰金を科す「一般データ保護規則(GDPR)」が施行されました。こうした個人情報保護法の規制等の整備は、米国、日本、インド、タイなどでも進められており、企業は情報セキュリティ対策の強化が急務になっています。
- 日本では、2017年に全面施行された「個人情報保護法」の改正が2020年に予定され、情報漏えいなどに対する課徴金の導入や罰則の強化などの検討を進めていくとみられます。
- 米国では州単位でプライバシー保護の立法化が進んでおり、2020年1月に施行された「カリフォルニア州の消費者プライバシー法(CCPA)」は、一部の日本企業も法規制の対象となります。同様に、ニューヨーク州、マサチューセッツ州、ペンシルベニア州、ワシントン州などでも、CCPAをモデルとした法律施行が検討されています。

## 各国・各地域の個人情報保護に関する法規制等の動向

(2019年12月現在)



## ■ 米国プライバシー関連州法の動向

州法名	施行状況
1 ネバダ州オンラインプライバシー法	2019年10月1日に施行
2 カリフォルニア州消費者プライバシー法(CCPA)	2020年1月1日に施行
3 メイン州オンライン消費者情報に関するプライバシー保護法	2020年7月1日に施行予定
4 ニューヨーク州プライバシー法案	議論・ドラフト修正中
5 マサチューセッツ州消費者データプライバシー法案	基本法との整合性等を議論中
6 ペンシルベニア州消費者プライバシー法	消費者問題委員会の前段階で保留中
7 ワシントン州プライバシー法	上院規則委員会に差し戻し
8 イリノイ州データ透明性・プライバシーに関する法	2019年4月11日に正書化(50%の進捗状況)

・上記は全てを網羅しているとは限りません。

(出所)JCICの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

2020年の  
注目点②

各国・各地域の情報セキュリティ規制強化の動き:各製品のサイバーセキュリティ義務化

- 米国のカリフォルニア州では、IoT(モノのインターネット化)セキュリティ法が2020年1月1日に施行されました。同法律は、インターネットに接続する機器に合理的なセキュリティ機能(例えば、機器固有のデフォルトパスワード設定、パスワードの初回起動時の変更など)を備えることを、製造者に求めるものです。
- 欧州では、欧州委員会により、欧州サイバーセキュリティ法(EU Cybersecurity Act)が2019年6月27日に施行されました(罰則などの一部規定は2021年6月28日から適用)。同法に関して注目すべき点は、新たなサイバーセキュリティ認証制度です。この制度では、EU内でネットワークに接続する製品などを販売する際に、安全の証を示すセキュリティ証明書の取得が求められます。
- このような一連の動きは、サイバーセキュリティのさらなる需要拡大を後押しするものと期待されます。

## 情報セキュリティに関する法制度・ガイドラインの例

【海外】

(2019年12月現在)

IoT、自動車関連	概要
欧州サイバーセキュリティ法	 ICT製品に対する認証制度等を定めた法律が2019年6月に施行
カリフォルニア州IoTセキュリティ法	 IoT機器にセキュリティ機能を備えることを製造者に義務化
TISAX	 自動車部品サプライヤー等を対象にした情報セキュリティ審査制度
WP29	 国連の自動車基準調和世界フォーラムのサイバーセキュリティ規定
ISO21434	 車両サイバーセキュリティに関する国際標準規格(来年策定予定)

【日本】

IoT、サイバーセキュリティ関連	概要
IoTセキュリティガイドライン	日本政府が発行したIoT機器のセキュリティ機能の推奨事項
サイバー・フィジカル・セキュリティ対策フレームワーク	サイバー空間とフィジカル空間の双方に関する要点
グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針	取締役会レベルでサイバーセキュリティを検討すべきと明記

・上記は情報セキュリティに関する法制度・ガイドライン例であり、すべてを網羅するものではありません。

(出所)JCICの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

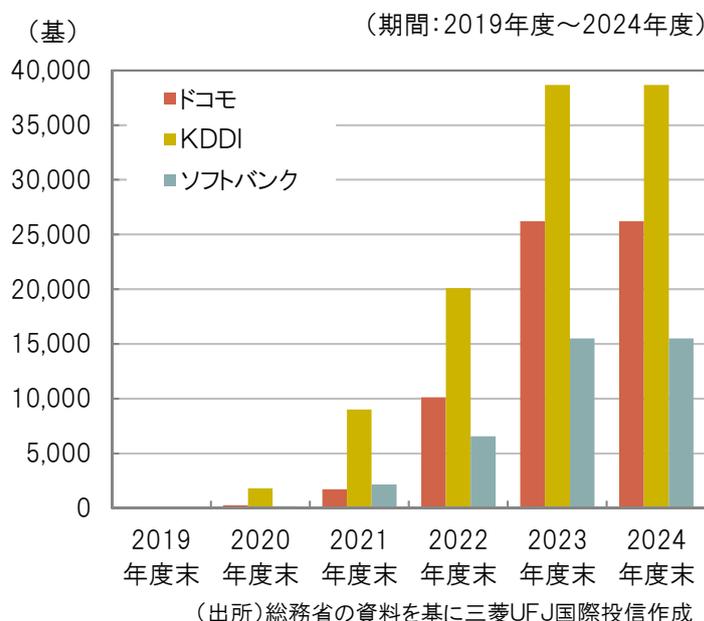
2020年の  
注目点③

キーワードは「5G」「宇宙」「東京五輪」

## 5G

- 日本では、2019年から5G(次世代通信規格)の商用化が始まっています。これによりインターネットの実行速度は現行の4Gの約100倍、通信量も大幅に増加し、デジタル社会がより身近な存在となると考えられます。
- それに伴って、通信大手各社の5G基地局の設置計画は前倒しされており、2020年以降は日本の5Gインフラ整備が一段と進展するとみられます。
- 5Gは、より早く大容量のデータを送受信できる一方で、直線で届く電波の距離が従来よりも短くなり、より多くのサーバーが必要とされます。そのため、外部との接点が増え、サイバー攻撃を受けやすくなるのが懸念されています。5Gの導入は、サイバーセキュリティにとって追い風となるのが期待されます。

## 大手通信会社による5G基地局設置計画予想



## 5Gの本格普及に伴うサイバーセキュリティの重要性

## 【低周波数帯(4G・LTE)の例】

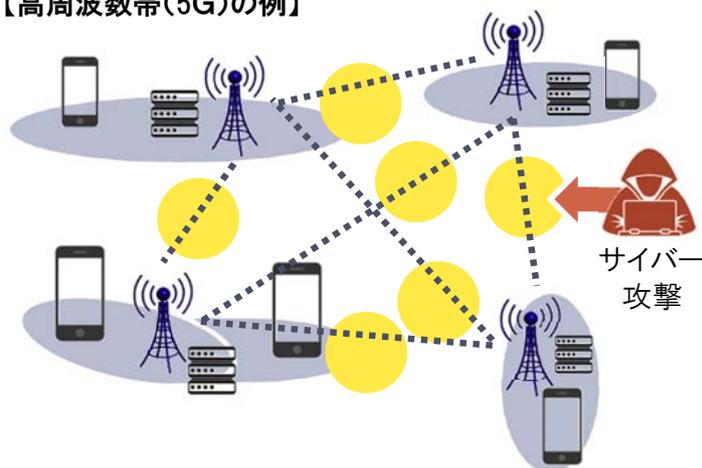


電波は一つの基地局で広い範囲をカバー  
(半径数キロメートルカバーできることもある)  
=ひとつの基地局で多くの接続が可能

基地局経由で遠隔地のサーバーと通信する

= サーバー   
 = 基地局   
 = 通信機器

## 【高周波数帯(5G)の例】



大容量のデータを早くとばすことから、  
電波は直線で届き距離も短くなる  
(半径800メートルとなることもある)  
=電波を発信する多くの機器が必要

分散されたサーバーと通信する

= 通信事業者がサイバー対策を行うべき場所

(出所)総務省等各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

## 宇宙

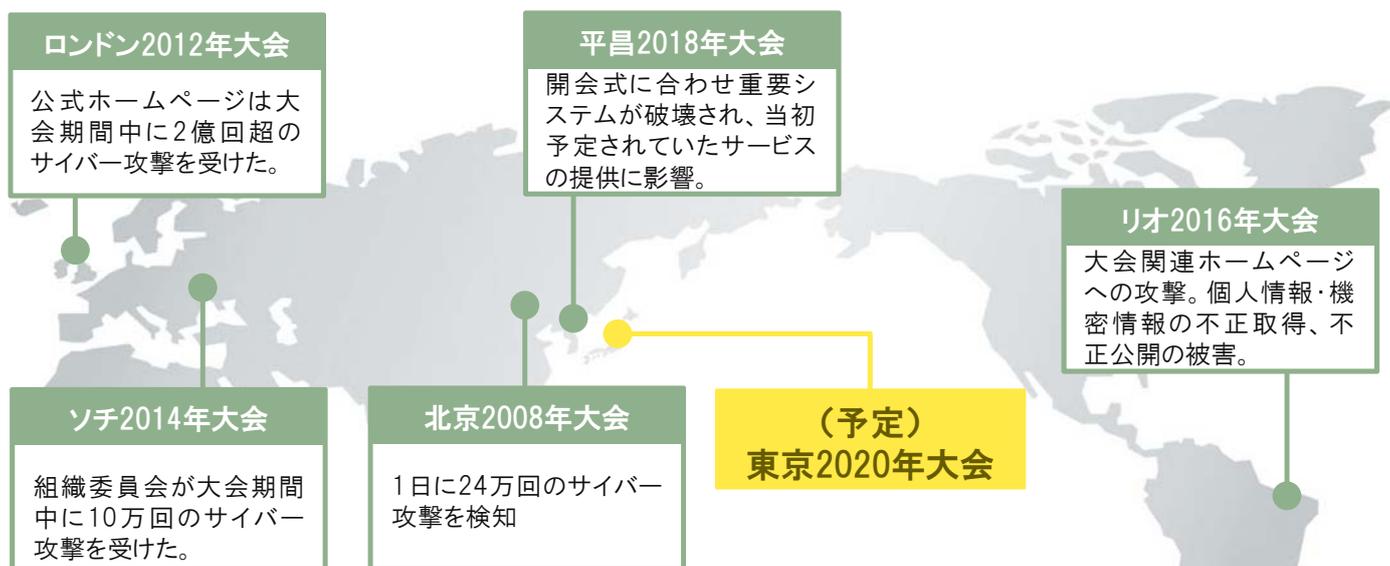
- 世界的に有名な実業家たちの参入により宇宙ビジネスに注目が集まっており、世界における宇宙ビジネスの経済規模は2040年代に1兆米ドル(約110兆円\*)になると予測されています。スマートフォンの普及、ネット社会の浸透などにより、人工衛星を用いたデータのやりとりの重要性は高まっています。
- 国連によると、地球を回る人工衛星は5,000基を超えており、明らかになっている計画だけでも今後10年間で人工衛星の数が4倍の2万基まで増加するとみられます。また、打ち上げ・運用コスト削減のため、宇宙関連システムでソフトウェアなどの民生品が活用されたり、地上局がクラウド化されることで、サイバー攻撃される可能性が高まっており、宇宙関連分野でのサイバーセキュリティの必要性はさらに強まると考えられます。

\*2020年1月21日の為替レート1米ドル=110.24円で計算

## 東京五輪

- 国際的な競技大会は世界からの注目度が高く主義主張を目的としたサイバー攻撃の対象となりやすい傾向があります。過去に行われた大会でも、協議の妨害や主催国・組織委員会が攻撃の対象となりました。今後、スタジアムや交通機関などの関連インフラも攻撃の対象となる可能性もあります。
- 日本では、2020年東京五輪、2025年大阪・関西万博と世界の祭典が目白押しです。日本国民はもちろんのこと海外からの訪日客が安全で快適にイベントを楽しむためにも万全のセキュリティ対策が必要となっています。

## 五輪に関連するサイバー攻撃例



・上記は国際的な競技大会へのサイバー攻撃例であり、すべてを網羅するものではありません。

(出所)JCICの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

## 基準価額と純資産総額の推移 (2017年7月13日(設定日)~2020年1月21日)

## 為替ヘッジあり



## 為替ヘッジなし



・基準価額は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・なお、掲載期間内においては、分配金をお支払していません。



「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)」が  
モーニングスター株式会社の  
「Morningstar Award “Fund of the Year 2018”」  
国際株式型(グローバル・除く日本)部門におきまして  
**優秀ファンド賞**を受賞しました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2018”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(グローバル・除く日本)部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド926本の中から選考されました。

※当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

## 【ファンドの目的】

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

## 【ファンドの特色】

- 特色1** 主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業\*の株式に投資を行います。
- ・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
  - ・株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。
- \*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
- ※実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。
- 特色2** 株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。
- ・アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーは金融グループであるアリアンツ・グループの一員であり、テクノロジー株式の運用戦略について豊富な経験を有する資産運用会社です。
- ※運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。
- 特色3** 為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。
- ・(為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
  - ・為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
  - ・(為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。
- 特色4** 年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 本資料の一部はPwCのデータ・情報を基に作成していますが、PwCが三菱UFJ国際投信株式会社の投資信託商品を推奨するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

## 本資料で使用している指数について

- 世界情報技術株式: MSCI オールカントリー・ワールド 情報技術 インデックス

MSCI オールカントリー・ワールド 情報技術 インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式のうち情報技術セクターに分類された銘柄で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

## サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

## お申込メモ

購入時

## 購入単位

販売会社が定める単位  
販売会社にご確認ください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額  
※基準価額は1万円当たりで表示されます。

換金時

## 換金単位

販売会社が定める単位  
販売会社にご確認ください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から  
販売会社においてお支払いします。

申込について

## 申込不可日

次に該当する日には、購入・換金はできません。  
・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日

## 申込締切時間

原則として、午後3時までに販売会社が付けたものを当日の  
申込分とします。

## 換金制限

ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限  
を設ける場合があります。

## 購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。

その他

## 信託期間

2022年6月6日まで(2017年7月13日設定)

## 繰上償還

各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

## 決算日

毎年6月6日(休業日の場合は翌営業日)

## 収益分配

年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)

販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

## 課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

## スイッチング

各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

## ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時

購入時  
手数料

購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**  
販売会社が定めます。  
くわしくは、販売会社にご確認ください。

換金時

信託財産  
留保額

ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中

運用管理費用  
(信託報酬)

日々の純資産総額に対して、**年率1.870%(税抜 年率1.700%)**をかけた額

その他の費用・  
手数料

以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。  
・監査法人に支払われるファンドの監査費用  
・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料  
・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用  
・その他信託事務の処理にかかる諸費用等  
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6か月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客さま専用  
フリーダイヤル

0120-151034

(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス：<https://www.am.mufg.jp/>

# 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

(2020年1月21日現在)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
阿波証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局(金商)第1号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社ジャパンネット銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
廣田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			